平成 29 年度決算

統一的な基準による財務書類

平成 31 年３月

糸魚川市

目　次

１　統一的な基準による財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　財務書類の作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

３　一般会計等財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑴　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

⑵　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

⑶　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

⑷　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

４　一般会計等財務書類の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑴　資産形成度を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

⑵　世代間公平性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑶　持続可能性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

⑷　効率性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

⑸　弾力性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

⑹　自立性を表す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

５　一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

６　全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

７　連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

１　統一的な基準による財務書類について

統一的な基準による財務書類とは、総務省において定められた地方公会計マニュアルに基づき作成した決算資料で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４表が基本となっています。

①　貸借対照表（ＢＳ：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点での資産、負債、純資産の残高を示しており、表の左側に資産、右側に負債と純資産が表され、資産の合計額は、負債と純資産の合計額と必ず一致します。

②　行政コスト計算書（ＰＬ：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち貸借対照表に計上されない行政サービスに要した費用と、それに対して受益者が負担した額を示しています。内訳として、毎年度発生する「経常費用」と「経常利益」、臨時的に発生する「臨時損失」と「臨時利益」に区分しています。

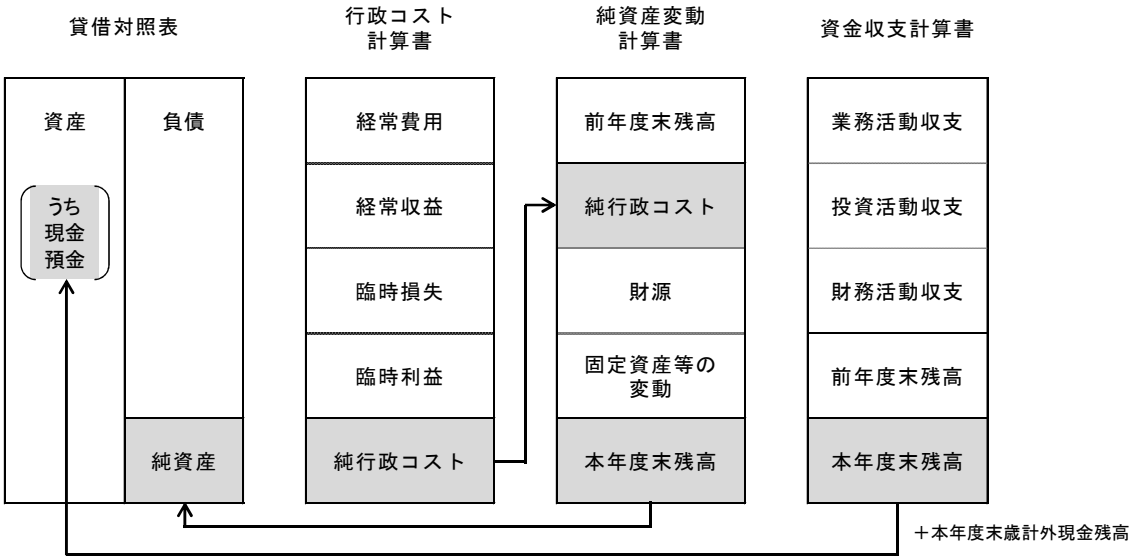
③　純資産変動計算書（ＮＷ：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産がどのような要因で増減したのかを示しています。

④　資金収支計算書（ＣＦ：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、１年間の資金の出入りを業務活動収支（経常的な収支）、投資活動収支（資産形成や基金、貸付金などの収支）、財務活動収支（市債の収支）に区分し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

財務書類４表構成の相互関係



２　財務書類の作成基準

⑴　作成基準

財務書類は、「統一的な基準」で作成しています。

⑵　対象会計の範囲

①　一般会計等財務書類

一般会計に、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を加えて作成しています。

②　全体会計財務書類

一般会計等に、地方公営事業会計の国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、ガス事業会計及び水道事業会計を加えて作成しています。

なお、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び集落排水・浄化槽事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向け、移行作業に着手しているため、対象外としています。

③　連結会計財務書類

全体会計に、一部事務組合・広域連合の新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合及び上越広域伝染病院組合、第三セクターの糸魚川タウンセンター株式会社、株式会社能生町観光物産センター及び火打山麓振興株式会社、地方三公社である糸魚川市土地開発公社を加え、連結して作成しています。

⑶　対象期間

①　貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日時点

②　行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

なお、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）における出納については、平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものとして取り扱います。

⑷　財務書類の作成・連結方法

財務書類は、歳入歳出執行データ、歳入歳出決算書、各種台帳、地方財政状況調査などの数値を基礎として作成しています。各会計や団体で適用している会計基準や表示科目が異なることから、財務書類を作成する際に、統一的な基準により科目を修正し合算しています。また、一般会計と特別会計の間の繰入れ・繰出しのように、会計間や団体間の内部取引（市税やガス・水道料金等は除く）は、取引を消去して作成しています。

【 対象会計の範囲 】

<table>
<tr><td rowspan="4">連結会計財務書類</td><td rowspan="3">全体会計財務書類</td><td>一般会計等財務書類</td><td>一般会計
有線テレビ事業特別会計
学校給食特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>公営企業会計</td><td>ガス事業会計
水道事業会計
※下記の特別会計は、公営企業法の適用準備に着手しているため、連結しない。
・簡易水道事業特別会計
・公共下水道事業特別会計
・集落排水・浄化槽事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">新潟県市町村総合事務組合
新潟県後期高齢者医療広域連合
上越広域伝染病院組合
糸魚川タウンセンター株式会社
株式会社能生町観光物産センター
火打山麓振興株式会社
糸魚川市土地開発公社</td></tr>
</table>

３　一般会計等財務書類の概要

⑴　貸借対照表

（単位：百万円）

固定資産 A	156,754	固定負債 D	39,752
事業用資産	58,754	地方債	35,501
インフラ資産	88,728	長期未払金	－
物品	916	退職手当引当金	4,251
無形固定資産	0	損失補償等引当金	－
投資及び出資金	698	流動負債 E	5,094
長期延滞債権	38	1年以内償還予定地方債	4,209
長期貸付金	169	未払金	17
基金	7,456	未払費用	－
徴収不能引当金	△ 5	前受金	－
流動資産 B	4,147	前受収益	－
現金預金	2,189	賞与等引当金	272
未収金	20	預り金	596
短期貸付金	－	**負債合計　F（D+E）**	**44,846**
基金	1,725	固定資産等形成分 G	158,479
棚卸資産	218	余剰分（不足分）　H	△ 42,424
徴収不能引当金	△ 5	**純資産合計 I（G+H）**	**116,055**
資産合計 C（A+B）	**160,901**	**負債及び純資産合計 J（F+I）**	**160,901**

平成 29 年度末時点では、市が保有している土地や建物などの資産総額が 1,609 億円、その資産を形成するために借り入れた市債などの負債総額が 449 億円となりました。また、資産と負債の差額である純資産は 1,160 億円で、それぞれの金額を住民基本台帳人口 43,678 人（平成 30 年 1 月 1 日現在）で割り返すと、市民１人当たりの資産は 368 万円、負債は 103 万円、純資産は 265 万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産 887 億円で 55.1％、次いで学校、庁舎などの事業用資産 588 億円で 36.5%を占めています。

⑵　行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用 A		25,177
	業務費用	17,474
	人件費	3,974
	物件費等	13,016
	その他の業務費用	484
	移転費用	7,703
	補助金等	1,672
	社会保障給付	2,454
	他会計への繰出金	3,379
	その他	198
経常収益 B		729
	使用料及び手数料	359
	その他	370
純経常行政コスト C（A-B）		**24,448**
臨時損失 D		789
臨時利益 E		18
純行政コスト F（C+D-E）		**25,219**

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用は 252 億円で、その内訳は、人件費や物件費等の業務費用が 175 億円、社会保障給付費や他会計への繰出金等の移転費用が 77 億円となりました。なお、経常費用には、賞与等引当金繰入額や減価償却費等の非現金取引が含まれています。

行政サービスの対価として収入した使用料や手数料などの経常収益は 7 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 244 億円になります。

また、臨時損失 7 億 9 千万円の内訳は、大雨等による農林水産業施設の災害復旧費や駅北大火に伴う災害ガレキ処分費等の災害復旧にかかる事業費が 7 億 8 千万円、医療技術者修学資金貸付金の返済免除によるものが 1 千万円です。

一方、災害復旧事業に伴う分担金収入や資産売却益の臨時利益は 2 千万円で、純経常行政コストに臨時損失を足し、臨時利益を差し引いた純行政コストは 252 億円になります。

⑶　純資産変動計算書

（単位：百万円）

		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高 A	118,991	162,074	△ 43,083
純行政コスト B	△ 25,219	－	△ 25,219
財源 C	22,127	－	22,127
税収等	17,670	－	17,670
国県等補助金	4,457	－	4,457
本年度差額 D（B+C）	△ 3,092	－	△ 3,092
固定資産等の変動	－	△ 3,739	3,739
有形固定資産等の増加	－	2,250	△ 2,250
有形固定資産等の減少	－	△ 5,838	5,838
貸付金・基金等の増加	－	1,728	△ 1,728
貸付金・基金等の減少	－	△ 1,879	1,879
資産評価差額 E	5	5	－
無償所管換等 F	151	151	－
その他 G	－	△ 12	12
本年度純資産変動額 H（D+E+F+G）	△ 2,936	△ 3,595	659
本年度末純資産残高 I（A+I）	**116,055**	**158,479**	**△ 42,424**

平成 29 年度末時点での純資産は 1,160 億円で、前年度末と比べて 30 億円の減となりました。純資産は、これまでの世代の負担により形成された資産で、将来世代も利用できるものです。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産が減少したことを示しています。

本年度末純資産残高の内訳である固定資産等形成分は 1,584 億円で、余剰分（不足分）は△424 億円となっています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、余剰分（不足分）の数値がマイナスとなることが多く、将来世代の負担となる地方債や引当金等がどの程度あるかを示しています。

純行政コスト 252 億円に対し、財源は 221 億円でその差額は△31 億円となっています。財源の内訳は、市税や地方交付税、地方譲与税等の税収等が 177 億円、国県等補助金が 44 億円です。

固定資産等の変動及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）のプラス・マイナスが、必ず逆の金額になります。

無償所管換等は 1 億 5 千万円で、年度中に判明した固定資産の増減や寄附等です。

⑷　資金収支計算書

（単位：百万円）

業務活動収支 A（b-a+d-c）		2,026
	業務支出 a	19,601
	業務収入 b	21,865
	臨時支出 c	776
	臨時収入 d	538
投資活動収支 B（f-e）		△ 1,576
	投資活動支出 e	3,977
	投資活動収入 f	2,401
財務活動収支 C（h-g）		△ 764
	財務活動支出 g	4,238
	財務活動収入 h	3,474
本年度資金収支額 D（A+B+C）		△ 314
前年度末資金残高額 E		1,907
本年度末資金残高額 G（D+E）		1,593

前年度末歳計外現金残高 H	552
本年度歳計外現金増減額 I	44
本年度末歳計外現金残高 J（H+I）	596
本年度末現金預金残高 K（G+J）	**2,189**

経常的な行政活動に伴う業務活動支出は 196 億円で、それに対する業務収入は 219 億円となり、経常的業務収支は 23 億円の黒字です。一方、災害復旧事業等に係る臨時支出は 7 億 8 千万円、それに対する臨時収入は 5 億 4 千万円で、臨時的業務収支は 2 億 4 千万円の赤字となりますが、経常的業務収支を加えた業務活動全体での収支は 20 億円の黒字となりました。

公共施設等整備費や基金積立金等の資産形成活動に伴う支出は 40 億円、それに伴う収入は 24 億円で、投資活動収支は 16 億円の赤字です。これは公共施設等整備費の財源である地方債発行収入が財務活動収入に計上されているためです。

地方債の償還等による支出は 42 億円、地方債発行等による収入は 35 億円で、財務活動収支は 7 億円の赤字となり、地方債残高が減少したことを示しています。

本年度末資金残高は前年度に比べ 3 億円減の 16 億円で、歳計外現金と合わせた本年度末現金預金残高は 22 億円となりました。

4　一般会計等財務書類の分析

⑴　資産形成度を表す指標

①　住民１人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口（1 月 1 日現在）で除して住民１人当たりの資産額を算出したもので、住民１人当たり資産額は 3,684 千円で、前年度と比べ 21 千円減少しました。

（単位：千円、人）

		平成 29 年度	平成 28 年度
資産合計	A	160,900,985	164,562,196
住民基本台帳人口	B	43,678 （H30.1.1 現在）	44,418 （H29.1.1 現在）
住民１人当たり資産額	A/B	3,684	3,705

②　歳入額対資産比率

歳入総額（一般会計繰入金を除く）に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成された社会資本が歳入の何年分に相当するものかを把握できます。年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に維持管理費経費が発生することから、財政負担の増加が見込まれます。

平均的な値は 3～7 年とされていれ、29 年度末の資産は歳入額の 5.3 年分に相当しています。

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 28 年度
資産合計	A	160,900,985	164,562,196
歳入合計	B	30,185,838	29,928,047
歳入額対資産比率	A/B	5.3 年	5.5 年

③　有形固定資産減価償却率

有形固定資産（土地、物品、建設仮勘定を除く）の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高くなるほど取得から時間が経過しているといえますが、必ずしも施設の老朽化率と一致しているものではありません。有形固定資産減価償却率は前年度と比べ、1.3%上昇しました。

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 28 年度
減価償却累計額	A	180,597,114	176,554,900
有形固定資産 （土地等を除く）	B	303,611,652	303,416,888
有形固定資産減価償却率	A/B	59.5%	58.2%

⑵　世代間公平性を表す指標

①　純資産比率

資産に対する純資産の割合から、資産形成に当たり、過去及び現世代が負担した割合を把握することができます。比率が高いほど、今までの世代の負担により将来世代も利用可能な資産を蓄積していることになります。純資産比率は前年度と比べ、0.2%減少しました。

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 28 年度
純資産合計	A	116,054,643	118,991,169
資産合計	B	160,900,985	164,562,196
純資産比率	A/B	72.1%	72.3%

②　将来世代負担比率

資産に対する地方債の割合から、資産形成に当たり、将来世代が負担する割合を把握することができます。公共施設を整備する場合には、その施設から受けられる便益を将来世代も享受することから、地方債を発行し、受益と負担のバランスを図ることになります。将来世帯負担比率は、前年度と変化はありません。

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 28 年度
地方債 （特例地方債を除く）	A	28,144,524	28,921,924
有形・無形固定資産	B	148,398,172	151,836,000
将来世代負担比率	A/B	19.0%	19.0%

※特例地方債とは、必ずしも資本形成の財源にならない地方債で、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等を指します。

⑶　持続可能性を表す指標

①　住民１人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民１人当たりの負債額を算出したもので、住民１人当たり負債額は 1,027 千円で、前年度と比べ１千円増加しました。

（単位：千円、人）

		平成 29 年度	平成 28 年度
負債合計	A	44,846,342	45,571,027
住民基本台帳人口	B	43,678	44,418
住民１人当たり負債額	A/B	1,027	1,026

②　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出と基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。

前年度と比べ、基礎的財政収支は 1,738,934 千円の減となりました。この要因は、業務活動収入において寄附金や地方交付税等が減、業務活動支出において大雪に伴い道路除排雪経費等が増となり、業務活動収支が 996,789 千円の減となったこと、また、駅北大火に伴う復旧復興事業に着手したことから、投資活動収支が 742,145 千円の減となったことによるものです。

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 28 年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	A	2,351,217	3,348,006
投資活動収支 （基金積立・取崩を除く）	B	△1,727,797	△985,652
基礎的財政収支	C （A+B）	623,420	2,362,354

③　債務償還可能年数

将来負担比率の算出に用いた実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く）の何年分に相当するか算出することにより、債務償還能力が分かります。年数が短いほど債務償還能力が高く、年数が長いほど能力は低いといえます。債務償還可能年数は前年度と比べ、業務活動収支の減に伴い、1.1 年分長くなりました。

（単位：千円）

		平成 29 年度	平成 28 年度
実質債務	A	11,331,145	11,329,910
業務活動収支 （臨時収支を除く）	B	2,264,063	3,668,015
臨時財政対策債発行可能額	C	794,700	771,811
債務償還可能年数	A/（B+C）	3.7 年	2.6 年

⑷　効率性を表す指標

①　住民 1 人当たりの純行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たりの行政コストを算出したもので、住民 1 人当たり純行政コストは 577 千円で、前年度と比べ、3 千円増加しました。

（単位：千円、人）

		平成 29 年度	平成 28 年度
純行政コスト	A	25,219,300	25,514,396
住民基本台帳人口（年度末）	B	43,678	44,418
住民 1 人当たり純行政コスト	A/B	577	574

⑸　弾力性を表す指標

①　純行政コスト対税収等比率

税収等の一般税源等に対する純行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。純行政コスト対税収等比率は、前年度と比べ4.0%上昇しました。

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度
純行政コスト	A	25,219,300	25,514,396
税収等	B	17,669,989	18,390,941
行政コスト対税収等比率	A/B	142.7%	138.7%

⑹　自立性を表す指標

①　受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者が直接負担した金額になります。これを経常費用と比較することにより、行政サービスに対して、受益者がどの程度、費用を負担しているかを把握することができます。受益者負担比率は、前年度と比べ1.0%低下しました。

これは、柵口温泉事業特別会計が市直営から指定管理者制度による運営に移行したことに伴い、使用料等の経常収益が145,192千円減になったこと、大雪に伴い道路除排雪費等の経常費用が395,180千円増になったこと等によるものです。

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度
経常収益	A	729,264	988,693
経常費用	B	25,176,732	25,299,236
受益者負担比率	A/B	2.9%	3.9%

５　一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,754,152,386	固定負債	39,751,877,060
有形固定資産	148,397,859,081	地方債	35,501,052,060
事業用資産	58,753,566,954	長期未払金	－
土地	20,414,444,949	退職手当引当金	4,250,825,000
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	70,414,145,354	その他	－
建物減価償却累計額	−36,682,289,400	流動負債	5,094,464,719
工作物	15,631,197,214	１年内償還予定地方債	4,208,689,872
工作物減価償却累計額	−11,223,454,803	未払金	17,624,575
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	272,235,000
航空機	－	預り金	595,915,272
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	44,846,341,779
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,523,640	固定資産等形成分	158,478,819,301
インフラ資産	88,728,303,382	余剰分（不足分）	−42,424,176,254
土地	3,744,797,637		
建物	444,200,266		
建物減価償却累計額	−306,027,359		
工作物	217,122,109,122		
工作物減価償却累計額	−132,385,342,844		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	108,566,560		
物品	4,968,101,880		
物品減価償却累計額	−4,052,113,135		
無形固定資産	312,513		
ソフトウェア	－		
その他	312,513		
投資その他の資産	8,355,980,792		
投資及び出資金	698,132,392		
有価証券	322,333,022		
出資金	375,799,370		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	38,146,019		
長期貸付金	168,440,572		
基金	7,456,231,809		
減債基金	1,391,215,009		
その他	6,065,016,800		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,970,000		
流動資産	4,146,832,440		
現金預金	2,189,231,358		
未収金	20,215,866		
短期貸付金	－		
基金	1,724,666,915		
財政調整基金	1,724,666,915		
減債基金	－		
棚卸資産	217,572,301		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,854,000	純資産合計	116,054,643,047
資産合計	160,900,984,826	負債及び純資産合計	160,900,984,826

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	25,176,732,409
業務費用	17,473,892,430
人件費	3,973,491,798
職員給与費	3,131,201,137
賞与等引当金繰入額	272,235,000
退職手当引当金繰入額	333,981,536
その他	236,074,125
物件費等	13,015,953,042
物件費	6,183,857,275
維持補修費	1,010,099,805
減価償却費	5,821,995,962
その他	－
その他の業務費用	484,447,590
支払利息	325,362,795
徴収不能引当金繰入額	1,157,000
その他	157,927,795
移転費用	7,702,839,979
補助金等	1,672,044,802
社会保障給付	2,454,283,471
他会計への繰出金	3,378,968,730
その他	197,542,976
経常収益	729,264,128
使用料及び手数料	359,008,148
その他	370,255,980
純経常行政コスト	24,447,468,281
臨時損失	789,668,318
災害復旧事業費	776,248,875
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	13,419,428
臨時利益	17,836,874
資産売却益	17,727,718
その他	109,156
純行政コスト	25,219,299,725

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	118,991,169,169	162,074,435,770	-43,083,266,601	
純行政コスト（△）	-25,219,299,725		-25,219,299,725	
財源	22,126,748,967		22,126,748,967	
税収等	17,669,989,365		17,669,989,365	
国県等補助金	4,456,759,602		4,456,759,602	
本年度差額	-3,092,550,758		-3,092,550,758	
固定資産等の変動（内部変動）		-3,739,793,821	3,739,793,821	
有形固定資産等の増加		2,249,509,396	-2,249,509,396	
有形固定資産等の減少		-5,838,073,834	5,838,073,834	
貸付金・基金等の増加		1,727,708,130	-1,727,708,130	
貸付金・基金等の減少		-1,878,937,513	1,878,937,513	
資産評価差額	5,288,856	5,288,856		
無償所管換等	150,735,780	150,735,780		
その他	-	-11,847,284	11,847,284	
本年度純資産変動額	-2,936,526,122	-3,595,616,469	659,090,347	
本年度末純資産残高	116,054,643,047	158,478,819,301	-42,424,176,254	

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,601,189,351
業務費用支出	11,880,404,136
人件費支出	3,960,010,798
物件費等支出	7,460,392,932
支払利息支出	325,362,795
その他の支出	134,637,611
移転費用支出	7,720,785,215
補助金等支出	1,689,990,038
社会保障給付支出	2,454,283,471
他会計への繰出支出	3,378,968,730
その他の支出	197,542,976
業務収入	21,865,252,197
税収等収入	17,695,599,249
国県等補助金収入	3,450,584,221
使用料及び手数料収入	359,762,854
その他の収入	359,305,873
臨時支出	776,248,875
災害復旧事業費支出	776,248,875
その他の支出	－
臨時収入	538,040,137
業務活動収支	2,025,854,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,977,217,526
公共施設等整備費支出	2,249,509,396
基金積立金支出	824,548,130
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	903,160,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,400,986,154
国県等補助金収入	468,244,400
基金取崩収入	976,114,085
貸付金元金回収収入	889,404,000
資産売却収入	57,554,805
その他の収入	9,668,864
投資活動収支	−1,576,231,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,237,865,881
地方債償還支出	4,237,865,881
その他の支出	－
財務活動収入	3,474,500,000
地方債発行収入	3,474,500,000
その他の収入	－
財務活動収支	−763,365,881
本年度資金収支額	−313,743,145
前年度末資金残高	1,907,059,231
本年度末資金残高	1,593,316,086

前年度末歳計外現金残高	552,375,436
本年度歳計外現金増減額	43,539,836
本年度末歳計外現金残高	595,915,272
本年度末現金預金残高	2,189,231,358

◆一般会計等財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、昭和 59 年以前の取得及び取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

開始後については、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。なお、開始時及び開始後に適正な対価を支払わずに取得したものは、原則として再調達原価により評価しています。ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地又は寄附を受けた物品等で再調達価格が不明なものは、原則として備忘価額 1 円により評価しています。

⑵　有価証券等の評価基準及び評価方法

・　出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・　出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

また、出資先団体である（公社）新潟県私学振興会の純資産額は、正味財産合計に出資金を加えた額で算出しています。

⑶　有形固定資産等の減価償却の方法

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づき、定額法により行っています。

⑷　引当金の計上基準及び算定方法

・　徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

・　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法により計上しています。

・　賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑸　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

なお、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

⑹　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑺　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

・　物品及び工作物の計上基準

物品及び工作物については、原則として取得原価又は再調達原価が 50 万円以上のものを計上しています。

2　重要な会計方針の変更等

柵口温泉事業特別会計は、市直営から指定管理者（民間事業者）による運営に移行したことから、平成 29 年度から一般会計へ引き継ぎました。よって、平成 29 年度決算における一般会計等の対象範囲は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計になります。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

・　一般会計

・　有線テレビ事業特別会計

・　学校給食特別会計

⑵　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

⑶　出納整理期間について

出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 30 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑸　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.8%	90.0%

⑹　利子補給等に掛かる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

14,994,305 千円

⑺　繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計　繰越明許費　3,009,741 千円

⑻　基準変更による影響額

該当なし

⑼　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当なし

⑽　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし

⑾　基金繰替運用の内容

会計	繰替金額（千円）	期間		日数（日）	利率（%）	利息（円）
		始	終			
一般会計	820,000	H30.2.8	H30.3.30	50	0.010	11,232
一般会計	1,080,000	H30.2.26	H30.3.30	32	0.010	9,468
一般会計	884,000	H30.3.26	H30.3.30	4	0.010	968
計	2,784,000			86		21,668

⑿　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	57,783,805 千円
（内訳）	
地方債残高	39,709,743 千円
債務負担行為支出予定額	17,625 千円
公営企業債等繰入見込額	13,805,612 千円
一部事務組合等地方債負担等見込額	0 千円
退職手当負担見込額	4,250,825 千円
第３セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担見込額	0 千円
充当可能財源	46,452,660 千円
（内訳）	
充当可能基金	7,305,269 千円
充当可能特定歳入	2,540,246 千円
基準財政需要額算入見込額	36,607,145 千円
将来負担すべき実質的な負債	11,331,145 千円

⒀　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

６　全体会計財務書類

【様式第1号】

全体会計 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,408,740,051	固定負債	44,655,064,127
有形固定資産	159,235,870,577	地方債等	37,630,832,236
事業用資産	59,095,915,641	長期未払金	－
土地	20,426,989,359	退職手当引当金	4,336,206,778
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	70,653,986,834	その他	2,688,025,113
建物減価償却累計額	−36,701,716,557	流動負債	5,450,870,421
工作物	15,764,775,094	１年内償還予定地方債等	4,358,499,164
工作物減価償却累計額	−11,247,642,729	未払金	198,138,471
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	1,935,473
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	292,148,000
航空機	－	預り金	600,149,313
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	50,105,934,548
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,523,640	固定資産等形成分	170,133,406,966
インフラ資産	97,044,003,871	余剰分（不足分）	−45,030,418,496
土地	4,011,108,721	他団体出資等分	－
建物	1,082,573,251		
建物減価償却累計額	−654,658,161		
工作物	230,645,755,899		
工作物減価償却累計額	−138,154,621,399		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	113,845,560		
物品	15,989,565,562		
物品減価償却累計額	−12,893,614,497		
無形固定資産	12,753,722		
ソフトウェア	－		
その他	12,753,722		
投資その他の資産	9,160,115,752		
投資及び出資金	466,109,892		
有価証券	322,333,022		
出資金	143,776,870		
その他	－		
長期延滞債権	90,817,457		
長期貸付金	168,440,572		
基金	8,343,945,831		
減債基金	1,391,215,009		
その他	6,952,730,822		
その他	100,000,000		
徴収不能引当金	−9,198,000		
流動資産	6,800,182,967		
現金預金	4,739,356,237		
未収金	113,533,629		
短期貸付金	－		
基金	1,724,666,915		
財政調整基金	1,724,666,915		
減債基金	－		
棚卸資産	231,842,816		
その他	－		
徴収不能引当金	−9,216,630		
繰延資産	－	純資産合計	125,102,988,470
資産合計	175,208,923,018	負債及び純資産合計	175,208,923,018

【様式第2号】

全体会計 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	36,758,482,193
業務費用	19,927,007,264
人件費	4,302,782,064
職員給与費	3,358,862,377
賞与等引当金繰入額	292,148,000
退職手当引当金繰入額	358,976,139
その他	292,795,548
物件費等	14,776,625,668
物件費	7,230,918,001
維持補修費	1,093,694,604
減価償却費	6,426,013,063
その他	26,000,000
その他の業務費用	847,599,532
支払利息	358,761,120
徴収不能引当金繰入額	1,474,763
その他	487,363,649
移転費用	16,831,474,929
補助金等	12,640,607,116
社会保障給付	2,476,895,471
他会計への繰出金	1,551,376,000
その他	162,596,342
経常収益	2,472,656,878
使用料及び手数料	1,876,921,619
その他	595,735,259
純経常行政コスト	34,285,825,315
臨時損失	789,775,596
災害復旧事業費	776,248,875
資産除売却損	7,965
損失補償等引当金繰入額	－
その他	13,518,756
臨時利益	18,282,863
資産売却益	17,743,718
その他	539,145
純行政コスト	35,057,318,048

【様式第3号】

全体会計 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,848,648,067	173,706,215,853	-45,857,567,786	-
純行政コスト（△）	-35,057,318,048		-35,057,318,048	-
財源	32,159,614,113		32,159,614,113	-
税収等	24,446,071,813		24,446,071,813	-
国県等補助金	7,713,542,300		7,713,542,300	-
本年度差額	-2,897,703,935		-2,897,703,935	-
固定資産等の変動（内部変動）		-3,707,750,257	3,707,750,257	
有形固定資産等の増加		2,635,504,600	-2,635,504,600	
有形固定資産等の減少		-6,442,216,885	6,442,216,885	
貸付金・基金等の増加		1,977,899,541	-1,977,899,541	
貸付金・基金等の減少		-1,878,937,513	1,878,937,513	
資産評価差額	5,288,856	5,288,856		
無償所管換等	146,755,482	146,755,482		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-17,102,968	17,102,968	
本年度純資産変動額	-2,745,659,597	-3,572,808,887	827,149,290	-
本年度末純資産残高	125,102,988,470	170,133,406,966	-45,030,418,496	-

【様式第4号】

全体会計 資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,567,638,484
業務費用支出	13,718,218,319
人件費支出	4,292,761,241
物件費等支出	8,618,603,912
支払利息支出	358,761,120
その他の支出	448,092,046
移転費用支出	16,849,420,165
補助金等支出	12,658,552,352
社会保障給付支出	2,476,895,471
他会計への繰出支出	1,551,376,000
その他の支出	162,596,342
業務収入	33,517,598,560
税収等収入	24,352,718,844
国県等補助金収入	6,707,366,919
使用料及び手数料収入	1,875,066,900
その他の収入	582,445,897
臨時支出	776,348,203
災害復旧事業費支出	776,248,875
その他の支出	99,328
臨時収入	538,470,126
業務活動収支	2,712,081,999
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,513,404,141
公共施設等整備費支出	2,635,504,600
基金積立金支出	974,739,541
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	903,160,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,334,531,376
国県等補助金収入	500,957,929
基金取崩収入	976,114,085
貸付金元金回収収入	889,404,000
資産売却収入	57,688,805
その他の収入	−89,633,443
投資活動収支	−2,178,872,765
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,399,602,941
地方債等償還支出	4,399,602,941
その他の支出	－
財務活動収入	3,520,250,161
地方債等発行収入	3,519,400,000
その他の収入	850,161
財務活動収支	−879,352,780
本年度資金収支額	−346,143,546
前年度末資金残高	4,489,584,511
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	4,143,440,965

前年度末歳計外現金残高	552,375,436
本年度歳計外現金増減額	43,539,836
本年度末歳計外現金残高	595,915,272
本年度末現金預金残高	4,739,356,237

◆全体会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、ガス事業会計・水道事業会計については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

柵口温泉事業特別会計は、市直営から指定管理者（民間事業者）による運営に移行したことから、平成 29 年度から一般会計へ引き継ぎました。集合支払特別会計は、光熱水費等の支払のための会計であることから、連結対象から除きました。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	ガス事業会計 水道事業会計

※下記特別会計については、公営企業法適用の移行期間中のため、対象範囲に含めていません。

・簡易水道事業特別会計
・公共下水道事業特別会計
・集落排水・浄化槽事業特別会計

⑵　出納整理期間について

出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）を設けております。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 30 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑷　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7　連結会計財務書類

【様式第1号】

連結会計 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,118,716,520	固定負債	44,784,814,085
有形固定資産	159,923,642,355	地方債等	37,688,298,447
事業用資産	59,764,607,979	長期未払金	－
土地	20,432,245,271	退職手当引当金	4,344,596,546
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	72,154,014,488	その他	2,751,919,092
建物減価償却累計額	−37,561,286,415	流動負債	5,535,352,391
工作物	15,829,734,787	1年内償還予定地方債等	4,367,454,496
工作物減価償却累計額	−11,292,536,414	未払金	245,544,581
船舶	－	未払費用	9,052,436
船舶減価償却累計額	－	前受金	2,382,273
浮標等	－	前受収益	124,000
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	294,567,598
航空機	－	預り金	603,808,457
航空機減価償却累計額	－	その他	12,418,550
その他	2,912,622	負債合計	50,320,166,476
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,523,640	固定資産等形成分	170,931,126,549
インフラ資産	97,044,003,871	余剰分（不足分）	−44,793,211,168
土地	4,011,108,721	他団体出資等分	－
建物	1,082,573,251		
建物減価償却累計額	−654,658,161		
工作物	230,645,755,899		
工作物減価償却累計額	−138,154,621,399		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	113,845,560		
物品	16,043,455,733		
物品減価償却累計額	−12,928,425,228		
無形固定資産	30,831,140		
ソフトウェア	640,618		
その他	30,190,522		
投資その他の資産	9,164,243,025		
投資及び出資金	385,600,549		
有価証券	332,601,179		
出資金	52,999,370		
その他	－		
長期延滞債権	91,518,566		
長期貸付金	168,440,572		
基金	8,418,754,767		
減債基金	1,391,215,009		
その他	7,027,539,758		
その他	109,732,157		
徴収不能引当金	−9,803,586		
流動資産	7,339,365,337		
現金預金	5,140,551,233		
未収金	131,988,286		
短期貸付金	－		
基金	1,812,410,029		
財政調整基金	1,812,410,029		
減債基金	－		
棚卸資産	251,724,184		
その他	11,949,777		
徴収不能引当金	−9,258,172		
繰延資産	－	純資産合計	126,137,915,381
資産合計	176,458,081,857	負債及び純資産合計	176,458,081,857

【様式第2号】

連結会計 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	42,731,722,851
業務費用	20,611,422,283
人件費	4,503,651,287
職員給与費	3,520,895,079
賞与等引当金繰入額	293,638,956
退職手当引当金繰入額	363,244,030
その他	325,873,222
物件費等	15,088,475,051
物件費	7,497,525,313
維持補修費	1,095,496,149
減価償却費	6,469,453,589
その他	26,000,000
その他の業務費用	1,019,295,945
支払利息	359,885,404
徴収不能引当金繰入額	1,474,763
その他	657,935,778
移転費用	22,120,300,568
補助金等	11,561,753,896
社会保障給付	8,833,074,178
他会計への繰出金	1,551,376,000
その他	174,096,494
経常収益	2,942,596,863
使用料及び手数料	1,882,297,229
その他	1,060,299,634
純経常行政コスト	39,789,125,988
臨時損失	791,680,717
災害復旧事業費	776,248,875
資産除売却損	557,636
損失補償等引当金繰入額	－
その他	14,874,206
臨時利益	19,485,705
資産売却益	17,743,718
その他	1,741,987
純行政コスト	40,561,321,000

【様式第3号】

連結会計 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,938,363,566	174,540,077,912	-45,601,714,346	-
純行政コスト（△）	-40,561,321,000		-40,561,321,000	-
財源	37,615,759,075		37,615,759,075	-
税収等	27,077,709,074		27,077,709,074	-
国県等補助金	10,538,050,001		10,538,050,001	-
本年度差額	-2,945,561,925		-2,945,561,925	-
固定資産等の変動（内部変動）		-3,740,265,410	3,740,265,410	
有形固定資産等の増加		2,671,351,668	-2,671,351,668	
有形固定資産等の減少		-6,485,734,411	6,485,734,411	
貸付金・基金等の増加		1,988,162,638	-1,988,162,638	
貸付金・基金等の減少		-1,914,045,305	1,914,045,305	
資産評価差額	5,288,856	5,288,856		
無償所管換等	146,755,482	146,755,482		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,930,598	-3,627,323	-3,303,275	-
その他	-	-17,102,968	17,102,968	
本年度純資産変動額	-2,800,448,185	-3,608,951,363	808,503,178	-
本年度末純資産残高	126,137,915,381	170,931,126,549	-44,793,211,168	-

【様式第4号】

連結会計 資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,472,869,081
業務費用支出	14,333,693,277
人件費支出	4,483,442,480
物件費等支出	8,876,534,436
支払利息支出	359,885,404
その他の支出	613,830,957
移転費用支出	22,139,175,804
補助金等支出	11,579,699,132
社会保障給付支出	8,833,074,178
他会計への繰出金	1,551,376,000
その他の支出	175,026,494
業務収入	39,431,582,327
税収等収入	26,984,356,105
国県等補助金収入	9,531,874,620
使用料及び手数料収入	1,880,442,510
その他の収入	1,034,909,092
臨時支出	776,898,059
災害復旧事業費支出	776,248,875
その他の支出	649,184
臨時収入	538,470,126
業務活動収支	2,720,285,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,556,910,884
公共施設等整備費支出	2,669,748,246
基金積立金支出	984,002,638
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	903,160,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,369,117,956
国県等補助金収入	500,957,929
基金取崩収入	1,010,700,665
貸付金元金回収収入	889,404,000
資産売却収入	57,688,805
その他の収入	−89,633,443
投資活動収支	−2,187,792,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,408,516,875
地方債等償還支出	4,408,516,875
その他の支出	－
財務活動収入	3,520,877,161
地方債等発行収入	3,520,027,000
その他の収入	850,161
財務活動収支	−887,639,714
本年度資金収支額	−355,147,329
前年度末資金残高	4,902,898,124
比例連結割合変更に伴う差額	−3,312,152
本年度末資金残高	4,544,438,643

前年度末歳計外現金残高	552,574,907
本年度歳計外現金増減額	43,537,683
本年度末歳計外現金残高	596,112,590
本年度末現金預金残高	5,140,551,233

◆連結会計財務書類の注記

1　重要な会計方針

⑴　消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、ガス事業会計、水道事業会計、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

柵口温泉事業特別会計は、市直営から指定管理者（民間事業者）による運営に移行したことから、平成 29 年度から一般会計へ引き継ぎました。集合支払特別会計は、光熱水費等の支払のための会計であることから、連結対象から除きました。

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

⑴　対象範囲（対象とする会計）

一般会計等	特別会計（企業以外）	特別会計（企業）
一般会計 有線テレビ事業特別会計 学校給食特別会計	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険診療所特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	ガス事業会計 水道事業会計
関係する 一部事務組合等	地方公社・ 第三セクター等	
新潟県市町村総合事務組合 新潟県後期高齢者医療広域連合 上越広域伝染病院組合	糸魚川タウンセンター㈱ ㈱能生町観光物産センター 火打山麓振興㈱ 糸魚川市土地開発公社	

※下記事業会計については、公営企業法適用の移行期間中のため、対象範囲に含めていません。

・簡易水道事業特別会計

・公共下水道事業特別会計

・集落排水・浄化槽事業特別会計

⑵　出納整理期間について

出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）を設けています。

また、財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成 30 年 3 月 31 日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）。

なお、地方公営企業法が適用される特別会計や連結対象団体については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計等との間で取引があり、出納整理期間中に資金の授受がある場合は、会計年度末までに受払いが終ったものとして調整しています。

⑶　表示単位（端数処理等）

表示単位未満の金額は四捨五入により処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。